平成26年度事務事業評価表（平成25年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち

施策番号・名	12	活力ある学校づくり

基本事業番号・名	12-02	確かな学力の育成

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要（根拠法令等、財源、上乗、形態）	事務事業の目的 事務事業の対象、手段（事業内容）、意図	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事務事業全体 事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 事業費（実績額）	事業費の概要説明	一般財源 事業費（実績額）	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	全庁評価会議（27年度に向けた方向性等）
12-02-01	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 小中学校移動教室事業	根拠法令等：■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 ・東久留米市立小学校移動教室実施要綱 ・東久留米市立小・中学校移動教室補助金交付要綱 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　■ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小学校6年生児童、市立中学校2年生生徒 手段・内容：小学校は実行委員会でコースを決め、実地踏査を行った後に移動教室を実施。全校実施後に実行委員会で報告会を行う。小学校は6月～7月楽名、中学校は1～2月菅平等で共に2泊3日で実施する。 意図：自然に親しみ愛する心や態度が養われ、心のふれあいを深めるとともに、協力して集団生活をする態度を育む。	市立小学校6年生児童、市立中学校2年生生徒数	平成25年度：1,892（人） 平成24年度：1,913（人） 平成23年度：1,924（人）	移動教室に参加した児童・生徒数	平成25年度：1,892（人） 平成24年度：1,913（人） 平成23年度：1,924（人）	移動教室に参加した市立小学校6年生児童数市立中学校2年生生徒数／市立小学校6年生児童数市立中学校2年生生徒数	平成25年度：100（%） 平成24年度：100（%） 平成23年度：100（%）	平成25年度：19,119 平成24年度：10,139 平成23年度：19,531	845 821 890	19,964 10,960 20,421	26年度以降方向性：必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：達成度 4　現状維持：効率性 4 説明欄：宿泊を伴う体験活動は、自然に親しみ、自然を受する心や態度を養うとともに、集団行動を通して規範意識を身につける絶好の機会であり、現状を維持する必要がある。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	説明欄：	平成25年度：19,119 平成24年度：10,139 平成23年度：19,531	26年度以降方向性：必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：達成度 4　現状維持：効率性 4 説明欄：宿泊を伴う体験活動は、自然に親しみ、自然を受する心や態度を養うとともに、集団行動を通して規範意識を身につける絶好の機会であり、現状を維持する必要がある。	説明欄：
12-02-02	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 小学校英語活動事業	根拠法令等：□ 自主的　□ 義務的　■ 努力義務的 ・新学習指導要領（文部科学省） ・小学校英語活動支援講師認定要領 ・平成２３年度より小学校第５学年及び第６学年で、年間３５時間必修となる。 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小学校児童 手段・内容：小学校1学級あたり、1～4年生は8時間、5・6年生は35時間、英語活動補助指導員を派遣する。 意図：市立小学校児童が異文化理解及びコミュニケーション能力の向上を図る。	市立小学校児童数	平成25年度：5,636（人） 平成24年度：5,673（人） 平成23年度：5,792（人）	異文化理解及びコミュニケーション能力の向上した児童	平成25年度：5,636（人） 平成24年度：5,673（人） 平成23年度：5,792（人）	異文化理解及びコミュニケーション能力の向上した児童／市内小学校児童	平成25年度：100（%） 平成24年度：100（%） 平成23年度：100（%）	平成25年度：6,168 平成24年度：5,879 平成23年度：5,715	634 616 668	6,802 6,495 6,383	26年度以降方向性：必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：達成度 3　現状維持：効率性 3 説明欄：小学校では、児童の日常生活の中の身近な英語を扱うことに重点を置き、楽しみながら英語に慣れ親しむことができるように工夫することが大切であること、また、市立小学校児童が異文化理解及びコミュニケーション能力の向上を図る学習活動は重要であることから、全学年にわたり、実施する必要がある。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	説明欄：	平成25年度：6,168 平成24年度：5,879 平成23年度：5,715	26年度以降方向性：必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：達成度 3　現状維持：効率性 3 説明欄：小学校では、児童の日常生活の中の身近な英語を扱うことに重点を置き、楽しみながら英語に慣れ親しむことができるように工夫することが大切であること、また、市立小学校児童が異文化理解及びコミュニケーション能力の向上を図る学習活動は重要であることから、全学年にわたり、実施する必要がある。	説明欄：
12-02-03	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 教育活動支援事業	根拠法令等：■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 ・教育活動協力者支援実施要領 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小・中学校 手段・内容：市民に教育活動協力者として授業等に参加してもらう。教員養成系の学生を対象に教育活動の支援をもらう。 意図：各校の授業を中心に学習活動の援助を行う。	市立学校数	平成25年度：20（校） 平成24年度：20（校） 平成23年度：21（校）	派遣学校数	平成25年度：20（校） 平成24年度：20（校） 平成23年度：21（校）	派遣学校数／市立学校数	平成25年度：100（%） 平成24年度：100（%） 平成23年度：100（%）	平成25年度：1,220 平成24年度：1,213 平成23年度：1,098	427 414 449	1,647 1,627 1,547	26年度以降方向性：拡大　必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：拡大　達成度 4　効率性 3 説明欄：授業を中心に児童・生徒の学習活動の援助を行うことは、児童・生徒の実態に応じた指導を充実させるため、必要不可欠である。 　また、平成２５年度からモデル校で実施している補習教室（土曜塾）を平成２７年度から小学校全校での実施を目指す。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	説明欄：	平成25年度：1,220 平成24年度：1,213 平成23年度：1,098	26年度以降方向性：拡大　必要性 4　現状維持：有効性 4　27年度以降方向性：拡大　達成度 4　効率性 3 説明欄：授業を中心に児童・生徒の学習活動の援助を行うことは、児童・生徒の実態に応じた指導を充実させるため、必要不可欠である。 　また、平成２５年度からモデル校で実施している補習教室（土曜塾）を平成２７年度から小学校全校での実施を目指す。	説明欄：
12-02-04	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 音楽鑑賞教室事業	根拠法令等：■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小学校6年生 市立中学校2年生 手段・内容：所沢ミューズにて、東京都交響楽団による演奏を鑑賞。 午前：小学校、午後：中学校　それぞれに曲目を変えて実施。 意図：一流の演奏家による生演奏を聞く機会を得て、音楽に対する興味関心を高める	小学校6年児童数・中学校2年生徒数	平成25年度：1,892（人） 平成24年度：1,913（人） 平成23年度：1,924（人）	音楽鑑賞教室に参加した小学校6年児童数・中学校2年生徒数	平成25年度：1,892（人） 平成24年度：1,913（人） 平成23年度：1,924（人）	音楽に興味関心を持つ小学校6年児童数・中学校2年生徒数／小学校6年児童数・中学校2年生徒数	平成25年度：100（%） 平成24年度：100（%） 平成23年度：100（%）	平成25年度：2,871 平成24年度：3,250 平成23年度：3,418	423 410 445	3,294 3,660 3,863	26年度以降方向性：必要性 3　現状維持：有効性 3　27年度以降方向性：達成度 4　現状維持：効率性 3 説明欄：音楽の生演奏を実際に聞き、「鑑賞」の体験を積むことは、心豊かな児童・生徒の育成には欠かすことができない教育活動であり、この機会を失うことはできない。また、数少ない連合行事であり、現状を維持する必要がある。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	説明欄：	平成25年度：2,871 平成24年度：3,250 平成23年度：3,418	26年度以降方向性：必要性 3　現状維持：有効性 3　27年度以降方向性：達成度 4　現状維持：効率性 3 説明欄：音楽の生演奏を実際に聞き、「鑑賞」の体験を積むことは、心豊かな児童・生徒の育成には欠かすことができない教育活動であり、この機会を失うことはできない。また、数少ない連合行事であり、現状を維持する必要がある。	説明欄：

平成26年度事務事業評価表（平成25年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち

施策番号・名	12	活力ある学校づくり

基本事業番号・名	12-02	確かな学力の育成

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要（根拠法令等、財源、上乗、形態）		事務事業の目的 事務事業の対象、手段（事業内容）、意図		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事務事業全体					一般財源分							全庁評価会議（27年度に向けた方向性等）
												事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等		特定財源に伴う一般財源 事業費（実績額）	事業費の概要説明	一般財源 事業費（実績額）	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等				
												（千円）	（千円）	（千円）			（千円）		（千円）					
12-02-05	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 外国人による英語教育事業	根拠法令等	□ 自主的　□ 義務的　■ 努力義務的 ・新学習指導要領（文部科学省）	対象	市立中学校生徒	市立中学校生徒	平成25年度 2,742 （人）	全中学校の英語授業総時間数	平成25年度 2,940.0 （時間）	外国人による英語指導補助員を活用した授業時間／全中学校の英語授業総時間数	平成25年度 8.5 （%）	平成25年度 2,522	平成25年度 634	平成25年度 3,156	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 3　達成度 3　効率性 3 説明欄：中学校英語の目標は、コミュニケーション能力の基礎を養うこととされており、外国人による英語学習への支援が重要視されていることから、現状を維持する必要がある。		平成25年度	説明欄：	平成25年度 2,522	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 3　達成度 3　効率性 3 説明欄：中学校英語の目標は、コミュニケーション能力の基礎を養うこととされており、外国人による英語学習への支援が重要視されていることから、現状を維持する必要がある。				説明欄：
		財源	□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額	手段・内容	1学級あたり、中学校で年間9時間、外国人による英語指導補助員を派遣する。		平成24年度 2,788 （人）		平成24年度 2,940.0 （時間）		平成24年度 8.5 （%）	平成24年度 2,624	平成24年度 617	平成24年度 3,241			平成24年度		平成24年度 2,624					
		上乗	□ 市独自上乗せ（上乗・横出）																					
		事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託 □ 一部委託　□ 補助・助成金 □ その他（　　）	意図	中学校生徒における英語教育の充実を目指し、英語力の向上を図る。		平成23年度 2,764 （人）		平成23年度 2,302.0 （時間）		平成23年度 8.4 （%）	平成23年度 2,790	平成23年度 669	平成23年度 3,459			平成23年度		平成23年度 2,790					
12-02-06	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 社会科副読本作成事業	根拠法令等	■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的	対象	小学校3・4年生及び中学1年生	小学校3年生及び中学1年	平成25年度 1,808 （人）	社会科副読本作成部数	平成25年度 1,808 （人）	小学校3・4年生、中学1年生が東久留米市内の歴史・地域・市政全般について知り地域理解が深まった児童生徒数。	平成25年度 2,774 （人）	平成25年度 767	平成25年度 254	平成25年度 1,021	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 4　達成度 4　効率性 4 説明欄：社会科学習において、東久留米市に関する単元の学習を確実に充実させるために作成している副読本は必要である。		平成25年度	説明欄：	平成25年度 767	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 4　達成度 4　効率性 4 説明欄：社会科学習において、東久留米市に関する単元の学習を確実に充実させるために作成している副読本は必要である。				説明欄：
		財源	□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額	手段・内容	社会科副読本作成委員会等で副読本を作成し各学校の当該学年に配布。		平成24年度 1,854 （人）		平成24年度 1,854 （人）		平成24年度 2,850 （人）	平成24年度 896	平成24年度 246	平成24年度 1,142			平成24年度		平成24年度 896					
		上乗	□ 市独自上乗せ（上乗・横出）																					
		事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託 □ 一部委託　□ 補助・助成金 □ その他（　　）	意図	小学校3・4年生、中学1年生が東久留米市内の歴史・地域・市政全般について知り地域理解が深まる。		平成23年度 1,927 （人）		平成23年度 2,200 （人）		平成23年度 2,921 （人）	平成23年度 728	平成23年度 267	平成23年度 995			平成23年度		平成23年度 728					
12-02-07	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 日本語学習指導事業	根拠法令等	■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 ・東久留米市日本語学習指導講師派遣実施要綱	対象	市立小・中学校帰国児童・生徒及び外国人児童生徒	市立小・中学校帰国児童・生徒及び外国人児童生徒	平成25年度 7 （人）	日本語講座を受講した児童生徒数	平成25年度 7 （人）	日本語を理解し、授業が理解できるようになった児童生徒数	平成25年度 7 （人）	平成25年度 452	平成25年度 423	平成25年度 875	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 3　達成度 3　効率性 3 説明欄：日本語が理解できないため、授業内容が分らない児童・生徒への支援の手立ては重要であり、現状を維持する必要がある。		平成25年度	説明欄：	平成25年度 452	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 3　達成度 3　効率性 3 説明欄：日本語が理解できないため、授業内容が分らない児童・生徒への支援の手立ては重要であり、現状を維持する必要がある。				説明欄：
		財源	□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額	手段・内容	外国から帰国する日本人又は外国から来日し、市内の小・中学校へ通う日本語の出来ない児童・生徒に対し、日本語を教える。		平成24年度 8 （人）		平成24年度 8 （人）		平成24年度 8 （人）	平成24年度 628	平成24年度 410	平成24年度 1,038			平成24年度		平成24年度 628					
		上乗	□ 市独自上乗せ（上乗・横出）																					
		事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託 □ 一部委託　□ 補助・助成金 □ その他（　　）	意図	帰国児童・生徒及び外国人児童生徒が日本語を理解し、授業が理解できるようにする。		平成23年度 5 （人）		平成23年度 5 （人）		平成23年度 5 （人）	平成23年度 366	平成23年度 445	平成23年度 811			平成23年度		平成23年度 366					
12-02-08	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 成績一覧表調査委員会事業（都指定）	根拠法令等	□ 自主的　■ 義務的　□ 努力義務的 ・東京都立高等学校入学者選抜実施要綱・同細目	対象	市立中学校3年生徒	市立中学校3年生徒	平成25年度 952 （人）	成績一覧表搭載者数	平成25年度 952 （人）	目標に準じた絶対評価による成績で、正しく一覧表に記載されている市立中学校3年生徒数／市立中学校3年生徒数	平成25年度 100 （%）	平成25年度 16	平成25年度 211	平成25年度 227	26年度以降方向性：現状維持 必要性 4　有効性 4　達成度 4　効率性 3 説明欄：都が主催する成績一覧表調査委員会事業であり、各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保しなければならないことから、実施する必要がある。なお、財源は、都補助率１０/１０である。		平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性：現状維持 必要性　有効性　達成度　効率性 説明欄：				説明欄：
		財源	■ 全額補助　□ 一部補助有　□ 市全額	手段・内容	成績一覧表調査委員会を年2回開催する。		平成24年度 931 （人）		平成24年度 931 （人）		平成24年度 100 （%）	平成24年度 15	平成24年度 205	平成24年度 220			平成24年度		平成24年度					
		上乗	□ 市独自上乗せ（上乗・横出）																					
		事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託 □ 一部委託　□ 補助・助成金 □ その他（　　）	意図	市立中学校3年生徒が、目標に準じた絶対評価による成績で、正しく一覧表に記載されていることの確認。		平成23年度 910 （人）		平成23年度 910 （人）		平成23年度 100 （%）	平成23年度 17	平成23年度 222	平成23年度 139			平成23年度		平成23年度					

平成26年度事務事業評価表（平成25年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	12	活力ある学校づくり	基本事業番号・名	12-02	確かな学力の育成

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要（根拠法令等、財源、上乗、形態）	事務事業の目的 事務事業の対象、手段（事業内容）、意図	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事務事業全体 事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 事業費（実績額）	事業費の概要説明	一般財源 事業費（実績額）	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	全庁評価会議（27年度に向けた方向性等）
										（千円）	（千円）	（千円）		（千円）		（千円）		
12-02-09	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 学力向上支援事業	根拠法令等：■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小・中学校児童・生徒 手段・内容：児童・生徒の発達段階に応じて学力の調査を実施する。 意図：児童・生徒の発達段階に応じて学力の実態を把握し、授業のきめ細かな工夫・改善に努め、学力の向上を図るため。	小学５年生児童・中学1・3年生徒数 ※平成22年度までは中学１年生のみを対象	平成25年度：2,825（人） 平成24年度：2,817（人） 平成23年度：2,795（人）	学力の調査を実施した生徒数	平成25年度：2,825（人） 平成24年度：2,817（人） 平成23年度：2,795（人）	学力の調査を実施し2年前と現在の学力の実態が把握できた数 ※24年度の数＝中学1・3年の生徒数 ※23年度の数＝中学3年の生徒数 ※22年度の数＝中学1年の生徒数	平成25年度：2,825（人） 平成24年度：1,805（人） 平成23年度：894（人）	平成25年度：1,379 平成24年度：1,352 平成23年度：1,401	85 82 89	1,464 1,434 1,490	26年度以降方向性：現状維持 必要性3 有効性3 達成度4 効率性3 説明欄：学力の向上を図るために本市の児童・生徒の発達段階に応じて学力の実態を把握することは重要である。このことから、小学校５年生から中学校１年生までの２年間及び中学校１年生から３年生までの２年間の児童・生徒一人一人の伸び率等実態を把握し、小・中学校それぞれにおける学力向上に向けた教員の授業改善を進める。 27年度以降方向性：現状維持	説明欄：	平成25年度：1,379 平成24年度：1,352 平成23年度：1,401	26年度以降方向性：現状維持 必要性3 有効性3 達成度4 効率性3 説明欄：学力の向上を図るために本市の児童・生徒の発達段階に応じて学力の実態を把握することは重要である。このことから、小学校５年生から中学校１年生までの２年間及び中学校１年生から３年生までの２年間の児童・生徒一人一人の伸び率等実態を把握し、小・中学校それぞれにおける学力向上に向けた教員の授業改善を進める。 27年度以降方向性：現状維持	説明欄：
12-02-10	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 副読本等に関する事業	根拠法令等：■ 自主的　□ 義務的　□ 努力義務的 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小・中学校児童・生徒 手段・内容：児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着や発展的な学習等に必要な副読本・補助教材を配布する 意図：児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着や発展的な学習が推進される	市立小・中学校児童・生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：8,612（人）	副読本補助教材を配布した児童・生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：8,612（人）	基礎的・基本的な学習内容の定着や発展的な学習を進めた児童生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：8,612（人）	平成25年度：14,170 平成24年度：13,948 平成23年度：14,272	254 246 267	14,424 14,194 14,539	26年度以降方向性：縮小 必要性3 有効性3 達成度4 効率性4 説明欄：基礎的・基本的な学習内容の定着や発展的な学習を習得させるため、教科用図書と関連した副読本や補助教材は、個に応じた指導を実現するために必要であるが、学校の活用状況を把握し副読本を精選する必要もある。また、配布のあり方を検討する。 27年度以降方向性：縮小	説明欄：	平成25年度：14,170 平成24年度：13,948 平成23年度：14,272	26年度以降方向性：縮小 必要性3 有効性3 達成度4 効率性4 説明欄：基礎的・基本的な学習内容の定着や発展的な学習を習得させるため、教科用図書と関連した副読本や補助教材は、個に応じた指導を実現するために必要であるが、学校の活用状況を把握し副読本を精選する必要もある。また、配布のあり方を検討する。 27年度以降方向性：縮小	説明欄：
12-02-11	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 コアサイエンス・ティーチャー活用事業	根拠法令等：□ 自主的　□ 義務的　■ 努力義務的 ・平成22年度理数教育支援拠点におけるコア・サイエンス・ティーチャーを活用した小学校教員の理数教育にかかわる指導力向上事業実施要項 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小学校教員 手段・内容：域内の教員を対象にした「支援拠点における研修」（理科実技研修や教材・教具説明等）を実施する。 意図：小学校教員の理数教育における指導力向上を図る。	市立小学校教員数	平成25年度：300（人） 平成24年度：296（人） 平成23年度：307（人）	支援拠点における研修を受講した教員数	平成25年度：60（人） 平成24年度：53（人） 平成23年度：0（人）	理科教育における指導力が向上した教員数	平成25年度：60（人） 平成24年度：53（人） 平成23年度：0（人）	平成25年度：0 平成24年度：0 平成23年度：244	158 154 167	158 154 411	26年度以降方向性：廃止（完了・統合含む） 必要性3 有効性3 達成度3 効率性3 説明欄：国が主催する理科教育推進事業であり、域内の教員を対象にした「支援拠点における研修」（理科実技研修や教材・教具説明等）を実施しなければならないことから、現状維持が必要である。なお、当市学校の教員が講師となり研修を行っているため、経費はかからずに実施できた。（２４年度までは、都１０／１０の歳入があった） 27年度以降方向性：廃止（完了・統合含む）	説明欄：	平成25年度：0 平成24年度：0 平成23年度：244	26年度以降方向性：廃止（完了・統合含む） 必要性3 有効性3 達成度3 効率性3 説明欄：国が主催する理科教育推進事業であり、域内の教員を対象にした「支援拠点における研修」（理科実技研修や教材・教具説明等）を実施しなければならないことから、現状維持が必要である。なお、当市学校の教員が講師となり研修を行っているため、経費はかからずに実施できた。（２４年度までは、都１０／１０の歳入があった） 27年度以降方向性：廃止（完了・統合含む）	説明欄：
12-02-12	指導室 指導係 指導室長参事事務取扱　加納　一好 教科書採択事業	根拠法令等：□ 自主的　■ 義務的　□ 努力義務的 ・平成23年度使用教科書の採択について（22文科初第97号通知） ・平成23年度使用教科書採択の事務処理について（22書教科2号通知） 財源：□ 全額補助　□ 一部補助有　■ 市全額 上乗：□ 市独自上乗せ（上乗・横出） 事業形態：■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成金　□ その他（　）	対象：市立小・中学校児童・生徒 手段・内容：文部科学省の検定を受けた教科用図書を教育委員会において採択する。 意図：採択の対象となる教科書について、十分調査研究を行い、公正に審議する。	市立小・中学校児童・生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：8,612（人）	対象となる児童・生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：2,764（人）	教科書を授与された児童・生徒数	平成25年度：8,378（人） 平成24年度：8,461（人） 平成23年度：2,764（人）	平成25年度：0 平成24年度：0 平成23年度：279	0 307 334	0 307 613	26年度以降方向性：現状維持 必要性4 有効性4 達成度4 効率性4 説明欄：教科書の採択年は４年に一度であるが、新たに文部科学大臣の検定を経た教科書がある場合は、選定調査委員会及び資料作成委員会を設置し、教育委員会において採択しなければならない。平成25年度については、教科書採択年ではなかったため、各委員会の開催は無かった。 27年度以降方向性：現状維持	説明欄：	平成25年度：0 平成24年度：0 平成23年度：279	26年度以降方向性：現状維持 必要性4 有効性4 達成度4 効率性4 説明欄：教科書の採択年は４年に一度であるが、新たに文部科学大臣の検定を経た教科書がある場合は、選定調査委員会及び資料作成委員会を設置し、教育委員会において採択しなければならない。平成25年度については、教科書採択年ではなかったため、各委員会の開催は無かった。 27年度以降方向性：現状維持	説明欄：

平成26年度事務事業評価表（平成25年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち

施策番号・名	12	活力ある学校づくり

基本事業番号・名	12-02	確かな学力の育成

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要（根拠法令等、財源、上乗、形態）		事務事業の目的 事務事業の対象、手段（事業内容）、意図		対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事務事業全体 事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①＋②	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	一般財源分 特定財源に伴う一般財源 事業費（実績額）	事業費の概要説明	一般財源 事業費（実績額）	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	全庁評価会議（27年度に向けた方向性等）
							（千円）													
12-02-13	指導室 指導係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象	第三小学校	指定された学校の児童数	平成25年度	対象となる児童数	平成25年度	言語能力の向上が図られた児童数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性 拡大 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4 説明欄：言語能力に対するニーズの高まりを受け、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するため、言語能力向上推進校を平成２３から２５年度の３年間指定し、活字に親しむ学校づくりを通して言語能力の向上を図る必要がある。なお、財源は、都補助率１０/１０である。	平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性 27年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性 説明欄:	説明欄：
	指導室長参事事務取扱 加納 一好		・言語能力向上推事業実施要項				1,064（人）		1,064（人）		100（%）	1,189	161	1,350						
				手段・内容	言語能力向上推進校を指定し、学校図書館を活用した各教科の授業、意見の異なる者どうしの討論・討議等にかかる専門家を招聘した授業及び教員研修を行う。		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度		平成24年度		
		財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額				579（人）		579（人）		100（%）	567	154	721						
	言語能力向上推進事業	上乗	□ 市独自上乗せ（上乗・横出）																	
		事業形態	■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他（ ）	意図	活字に親しむ学校づくりを通して、児童の言語能力の向上を図る。		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		平成23年度		
							599（人）		599（人）		100（%）	578	167	745						